

# 安保廃棄

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

## 今こそ「アメリカ言いなり」転換を 2026年度 安保中央幹事会



安保破棄中央実行委員会2026年度幹事会（1月28日）

安保破棄中央実行委員会は1月28日、東京・文京区の全労連会館でオンラインを兼ねて2026年度幹事会を開き、2026年度運動方針、予算を決定し、役員を選出しました。

高木りつ事務局長（全労連副議長）が開会あいさつし、「大儀なき総選挙に、要求の一致点でつながる連帯の力を強め、『戦争国家づくり』と『アメリカ言いなり』を転換する政治の実現を」と述べました。

### 幹事会決定―運動の基本方向

高市政権は、「台湾有事」存立危機事態」発言が招いた重大事態をはじめとする「戦争国家」への野望と国民生活への無策、さらには、「統一教会疑惑」などが国会で追及される前に、自民党の議席をかすめ取ろうと、党利党略による総選挙に打って出ました。

私たちが、高市政権と公明党が結成した

また、運動課題として①高市首相が「国論を二分するような大胆な政策に挑戦する」として進めようとしている「戦争国家づくり」の本格化を許さない、②高市首相の「台湾有事」存立危機事態」発言は戦争への道であり、撤回を求める運動を強める、③アメリカが国家安全保障戦略」に基づいてGDP比3・5%～5%を求め、高市政権がこれに添えて「安保3文書」を前倒し改定しようとしていることを中止させよう、④完成の見通しが立たず、際限のない予算を投入する辺野古新基地建設を中止させよう、⑤いよいよ「構造的欠陥機」であることが明らかになったオスプレイ配備撤回の運動を本格的に進めよう、

「中道改革連合」が、「安保法制が定める存立危機事態における自衛隊のための自衛権行使は合憲」とするとともに、立憲民主党の政策を転換する動きを強めています。

また、ベネズエラへの軍事侵攻に示される、アメリカの新しい「国家安全保障戦略」

「国家防衛戦略」にもとづいてトランプ政権が進める「西半球の支配」の不当性と、日頃「法の支配」を口にするが、トランプの暴

「国家防衛戦略」にもとづいてトランプ政権が進める「西半球の支配」の不当性と、日頃「法の支配」を口にするが、トランプの暴

「オスプレイ配備撤回新署名を進める。9月の沖縄県知事選に向けてツアアの企画を（東京実行委）、「経済と安保の関係の解明を」安保条約を認めている人が多い中でも、軍拡反対の共同を広げよう」（神奈川実行委）などの発言がおこなわれました。

幹事会は、運動方針など全議案を採択し、2026年度役員を選出しました。

木下興事務局長が閉会あいさつし、「身近な暮らしから平和を考えることが重要。憲法9条に基づく平和外交しかならないことを広げる運動の飛躍を」と訴えました。

このたたかいと一体に、辺野古新基地を許さないたたかい、オスプレイ配備撤回、日米地位協定抜本改定な

このたたかいと一体に、辺野古新基地を許さないたたかい、オスプレイ配備撤回、日米地位協定抜本改定な

### 実行委員会の役割と活動

「2026年のたたかいは、戦争への道を絶対に許さないため、大軍拡と『戦争国家づくり』を止めるたたかいが中心課題です。このたたかいを、総選挙後の情勢をふまえて、本格的に進めましょう。

このたたかいは、戦争への道を絶対に許さないたたかい、オスプレイ配備撤回、日米地位協定抜本改定な

このたたかいは、戦争への道を絶対に許さないたたかい、オスプレイ配備撤回、日米地位協定抜本改定な

歴史家の半藤一利さんが著書「昭和の語り部 半藤一利の伝言」で書いた「戦争へ向かう『六つの兆候』をジャーナリストの青木理さんが引用して、警鐘を鳴らしている。『六つの兆候』とは「被害者意識と反発が国民にあおられる」「言論が不自由になる」「教育が国粹主義に代わる」「監視体制が強化される」「テロが実行される」「ナシヨナリズムが強調される」である。このうちすでに表れているのはどれかと考える▼目下の総選挙で高市首相は「国論を二分するような大胆な政策、改革も、批判を恐れることなく果敢に挑戦していくためには、どうしても国民の皆様のご信任も必要だ」と述べている。「大胆な政策」とは「さ

このたたかいは、戦争への道を絶対に許さないたたかい、オスプレイ配備撤回、日米地位協定抜本改定な

このたたかいは、戦争への道を絶対に許さないたたかい、オスプレイ配備撤回、日米地位協定抜本改定な

このたたかいは、戦争への道を絶対に許さないたたかい、オスプレイ配備撤回、日米地位協定抜本改定な

このたたかいは、戦争への道を絶対に許さないたたかい、オスプレイ配備撤回、日米地位協定抜本改定な

## 総選挙で「戦争国家づくり」に審判を

憲・大軍拡と「戦争国家づくり」に厳しい審判を下す選挙にしなければなりません。

同時に、立憲民主党古政策は未整理」と修正するなど、これまで

憲・大軍拡と「戦争国家づくり」に厳しい審判を下す選挙にしなければなりません。

同時に、立憲民主党古政策は未整理」と修正するなど、これまで

憲・大軍拡と「戦争国家づくり」に厳しい審判を下す選挙にしなければなりません。

同時に、立憲民主党古政策は未整理」と修正するなど、これまで

憲・大軍拡と「戦争国家づくり」に厳しい審判を下す選挙にしなければなりません。

同時に、立憲民主党古政策は未整理」と修正するなど、これまで

憲・大軍拡と「戦争国家づくり」に厳しい審判を下す選挙にしなければなりません。

同時に、立憲民主党古政策は未整理」と修正するなど、これまで

### 重点課題

改憲策動と「戦争国家づくり」を転換させるため、憲法共同センター、大軍拡・大増税NO！連絡会・総がかり行動実行委員会など

改憲策動と「戦争国家づくり」を転換させるため、憲法共同センター、大軍拡・大増税NO！連絡会・総がかり行動実行委員会など

### 基本方針

戦争への道を絶対に許さないため、大軍拡と『戦争国家づくり』を止め、平和とくらしを守る国民的運動を大きく広げる。

戦争への道を絶対に許さないため、大軍拡と『戦争国家づくり』を止め、平和とくらしを守る国民的運動を大きく広げる。

### 役員体制

事務局長 東森英男（専従）  
事務局長次長 石川敏明（全労連）  
木下興（民医連）  
林竜一郎（共産党）  
常任幹事 池田法仁（全商連）  
岡崎衆史（農公労連）  
小泉親司（共産民連）  
酒巻眞世（民青同盟）  
鈴木正明（建交労働）  
瀨川宏貴（自由法曹団）  
千坂純（平和委員会）  
福本心（新婦人）  
山崎世理（医労連）  
吉田佳弘（自治労連）  
日本原水協（全教）  
会計監査 櫻井美子（生協労連）  
オブザーバー 東京 埼玉、千葉、神奈川各実行委。

事務局長 東森英男（専従）  
事務局長次長 石川敏明（全労連）  
木下興（民医連）  
林竜一郎（共産党）  
常任幹事 池田法仁（全商連）  
岡崎衆史（農公労連）  
小泉親司（共産民連）  
酒巻眞世（民青同盟）  
鈴木正明（建交労働）  
瀨川宏貴（自由法曹団）  
千坂純（平和委員会）  
福本心（新婦人）  
山崎世理（医労連）  
吉田佳弘（自治労連）  
日本原水協（全教）  
会計監査 櫻井美子（生協労連）  
オブザーバー 東京 埼玉、千葉、神奈川各実行委。

# 沖縄 たたかいの現場から

瀬長 和男  
沖縄県統一連事務局長

124

## 名護市長選の結果は残念 9月県知事選勝利へ支援を

かけに込め、全国各地から多くの仲間のみなさんに駆けつけていただき、ありがとうございました。支援者のみなさん、また、送り出していただいた団体の方々へ、物心両面のご支援に心から感謝を申し上げます。

統一連では、クミコ選対のビラと統一連ビラの全戸配布など、11万を超えるビラ配布や、2台の宣伝カーの運行とハンドマイク宣伝で2千8百を超えるポイント演説を実施し、クミコ候補勝利のための宣伝戦に力を発揮していただきました。また、総決起大会や最終盤のVロード行動・打上式への参加など、クミコ押し上げに協力しました。

◇

今回の選挙では、公明党が政権を離脱し、その動向が注目されましたが、結局公明党は現職を推薦し、市長選挙では自公十維新・国民民主という前回よりも大きな枠組みが作られました。それでも、高市総理の突然の解散で自民党の国会議員が1月以降に名護入りできず、また、創価学会の全国動員もほとんど見られなかったことも影響し、期日前投票が低調だったのではないかと考えていたのですが、結局、現職側の動員がこれまで通りだったのに対し、クミコ候補への投票者だけが減少していたと思われることが、投票結果から見て取れました。細かい選挙分析は次回以降に報告します。



市長選挙朝、辺野古・キャンプシュワブゲート前で座り込む人々（「しんぶん赤旗」提供）

この市長選挙には、安保破棄中央実行委員会や全国革新懇の呼びかけに、

今回の選挙では、公明党が政権を離脱し、その動向が注目されましたが、結局公明党は現職を推薦し、市長選挙では自公十維新・国民民主という前回よりも大きな枠組みが作られました。それでも、高市総理の突然の解散で自民党の国会議員が1月以降に名護入りできず、また、創価学会の全国動員もほとんど見られなかったことも影響し、期日前投票が低調だったのではないかと考えていたのですが、結局、現職側の動員がこれまで通りだったのに対し、クミコ候補への投票者だけが減少していたと思われることが、投票結果から見て取れました。細かい選挙分析は次回以降に報告します。

# 米国のベネズエラ侵略に 抗議し即時中止を求める

## 安保中央・東森事務局長が談話

安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長は1月7日、「米国のベネズエラ侵略に抗議し、即時中止を求める」との談話を発表しました。

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

## 京都 安保・平和委 自衛隊名簿提供 問題で学習会

安保破棄京都実行委員会と京都平和委員会

は12月12日、共催で自衛隊名簿提供問題について学習会をおこなった。講師は「RYU裁判(自衛隊名簿提供違憲訴訟)」の常任弁護士(神戸中法律事務所)の八木弁護士は、自衛隊がなぜ名簿を必死に集めていることについて

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」



自衛隊トマホーク配備撤回を求める署名3万筆達成報告会

「自衛隊トマホーク配備撤回を求める署名3万筆達成報告会」が12月20日に横須賀市内で開催されました。署名は2025年5月822筆となりました。

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

## 安保中央・東京が宣伝 大軍拡を中止して 暮らしを守る政治を



安保中央・東京の宣伝

安保破棄中央実行委員会と東京実行委員会

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

「これは、国連憲章が禁じる『武力による現状変更の試み』であり、国際法に明白に違反し主権国家の権利を乱暴する行為です。米国は、自衛官の自衛隊の定員と現員、自衛官の定員と現員の推移について報告。自衛官の構成は「幹部」が4万3千人、「曹」が14万人、「士」(兵士)と言われる、実際に戦争になったら戦地に行く自衛官は3万6千人しかおらず、戦争になったら不足している人員を別な方法で持つてくる必要があると、説明しました。」

## 安保破棄中央実行委員会 全国代表者会議

大軍拡・「戦争国家づくり」を許さない2026年の運動の意思統一と全国的な交流を行ないます。

- 日時 3月11日(水) 午後2時～5時
- 会場 全労連会館「全労連会議室」
- ※内容の詳細は追ってお知らせします。
- 問い合わせ等は安保破棄中央実行委員会へ



# アメリカの言いなり”政治と 今日の『日米同盟』

小泉親司  
安保破棄中央実行  
委員会常任幹事

## ④8 米国のベネズエラ侵攻と高市政権

2026年は、トランプ政権のベネズエラ侵略から幕を開けた。トランプ大統領は、米海兵隊特殊部隊デルタ・フォースをはじめ約1万5000人の米軍部隊を展開して、ベネズエラを急襲した。マドゥロ大統領夫妻を拘束し、麻薬密輸容疑でアメリカの連邦裁判所で罪を問うと一方的に宣言しました。そして、「ベネズエラはアメリカが運営する」として、事実上の植民地化することを宣言しました。

トランプ政権は、今回の軍事侵攻について、麻薬対策とかマドゥロ政権の独裁政治などを挙げ、その正当性を強調しました。しかし、これらの軍事行動は、多くの国の首脳が指摘しているように、国連憲章や国際法に明白に違反する行為です。

トランプ政権は、尊重されなければならぬと指摘しました。トランプ政権側は、「マドゥロ政権が大統領選挙で不正をおこなった」とか「独裁政治のもとで難民が急増している」などと攻撃していますが、高畑昭男・元毎日新聞北米総局長は、「2024年の大統領選では、大がかりな不正や反対派の弾圧が国際問題化し、その正当性に多くの国が疑問を呈していたのは事実だ。だが、いずれにしても国際憲章などで禁じられている一方的な軍事攻撃を正当化する根拠とはならない。武力を容認する国連安保理決議も存在せず、ましてや米国内ですら、議会承認なしに行われた攻撃に与野党から批判や疑問の声が上がっている」「ニッポンドットコム、1月10日」と指摘しました。

そのように、トランプ大統領は、ベネズエラ侵攻の成功に気をよくし、こんどデンマークの自治領グリーンランドの併合や中南米のコロンビア、メキシコなどに軍事的恫喝をつづけています。

このようなことが世界でまかり通れば、軍事大国が小国を軍事力によって支配することが可能になります。それは、植民地主義の復活にほかなりません。

25年12月、これまでの「国家安全保障戦略」を改定する新戦略を発表しました。新戦略の特徴は、「米国が世界秩序全体を支え続ける時代は終わった」として、「米国第一」をスローガンに、独善的で横暴な行動に走ることを宣言したこと。その具体化として、アメリカの外交・安全保障の最優先地域を「西半球(南北米大陸)とし、中米、中南米諸国を文字通りアメリカの勢力圏として支配する」としています。新戦略では、「米国本土に近い西半球の安定を優先し、中南米における敵対的な外部勢力の排除をめざす」とはじめて明記しました。これは、「新モンロー主義」または「ドンロー主義」とも呼ばれています。そのうえで、ベネズエラにとどまらず、コロンビア、メキシコへの攻撃を準備したり、デンマーク領のグリーンランドについても「米国領土とすべきだ」とくり返し、欧州諸国から反発を買っています。前出の高畑氏は今回の軍事攻撃を口実に、ロシアや中国がウクライナ侵略や台湾侵攻の正当化に利用する懸念を指摘する意見も多い。国際社会全体にとっても、危険の上ない所業と言わざるを得ない」と指摘しています。

しかもこれらが、「麻薬対策」を口実に、ベネズエラの石油や中南米の豊かな資源をアメリカが独占し、支配下に置く思惑と同時に、それによってロシア・中国に軍事的に対抗していくねらいも見え見えとなっています。

外交努力をすすめる」とコメントしました。つまり、「国際法違反」や「法の支配」という根本問題には言及を避けたのでした。

周知のように歴代自民党政権は、戦後のアメリカの軍事侵略について、一度も「ノー」と言ったことがありません。1989年、ブッシュ大統領は、麻薬対策を理由にパナマへの軍事侵攻を強行し、国連でも非難決議が出された際にも、「理解する」との見解を表明し、「反対」「ノー」とは言いませんでした。

しかも、日米両国はこれまで首脳会談の際に、「日米共同声明」を発売し、世界の諸問題に対し、「力又は威圧によるあらゆる一方的な現状変更の試みに反対する」(トランプ・石破会談)と、「法の支配」をくり返し強調してきました。とくに中国問題ではこのことを強調してきました。

しかし、トランプ政権のベネズエラへの軍事侵攻は、まさに「力による一方的な現状変更」にほかなりません。小野寺五典自民党完全保障部長は、「アメリカの軍事行動は、『力による現状変更』ととらわれない状況ではないか」とのべました。また、日本国際問題研

究所の吉田朋之所长は、「一方、今回の事態が『力による現状変更』であることに疑いの余地はない。『紛争の平和的解決』、自衛権や国連安保理決議を除く武力行使の違法といった基本原則がまたしても国連常任理事国によって破られたことの禍根は大きい。『法の支配』や『ルールに基づく国際秩序』を推進する日本政府はこうした現実から逃避することはできない」(「国問研戦略

きない」(「国問研戦略」コメント)1月8日)と指摘しました。高市首相は、このきわめて重要な点にまったく触れないで、完全に逃避したのです。まったく道理にかなうものはありません。中国の横暴な行動はダメだが、アメリカのトランプ政権なら何をやるにせよ、政治の実態をきびしく追及することが求められています。

今回の総選挙では、この「アメリカ言いなり」政治の実態をきびしく追及することが求められています。

加で、ノースドックのある横浜市JR東神奈川駅でおこないました。

各団体の代表者が、次々にマイクを握り、「これを許せば、無法な世界になってしまふ」「米軍基地のある横浜にとつてたまたまではありません」と訴え、作成したチラシ150枚を1時間で配布しました。

加で、ノースドックのある横浜市JR東神奈川駅でおこないました。

各団体の代表者が、次々にマイクを握り、「これを許せば、無法な世界になってしまふ」「米軍基地のある横浜にとつてたまたまではありません」と訴え、作成したチラシ150枚を1時間で配布しました。

加で、ノースドックのある横浜市JR東神奈川駅でおこないました。

各団体の代表者が、次々にマイクを握り、「これを許せば、無法な世界になってしまふ」「米軍基地のある横浜にとつてたまたまではありません」と訴え、作成したチラシ150枚を1時間で配布しました。

加で、ノースドックのある横浜市JR東神奈川駅でおこないました。

各団体の代表者が、次々にマイクを握り、「これを許せば、無法な世界になってしまふ」「米軍基地のある横浜にとつてたまたまではありません」と訴え、作成したチラシ150枚を1時間で配布しました。

## 植民地主義を復活させる暴挙

トランプ政権は、今回の軍事侵攻について、麻薬対策とかマドゥロ政権の独裁政治などを挙げ、その正当性を強調しました。しかし、これらの軍事行動は、多くの国の首脳が指摘しているように、国連憲章や国際法に明白に違反する行為です。

トランプ政権は、尊重されなければならぬと指摘しました。トランプ政権側は、「マドゥロ政権が大統領選挙で不正をおこなった」とか「独裁政治のもとで難民が急増している」などと攻撃していますが、高畑昭男・元毎日新聞北米総局長は、「2024年の大統領選では、大がかりな不正や反対派の弾圧が国際問題化し、その正当性に多くの国が疑問を呈していたのは事実だ。だが、いずれにしても国際憲章などで禁じられている一方的な軍事攻撃を正当化する根拠とはならない。武力を容認する国連安保理決議も存在せず、ましてや米国内ですら、議会承認なしに行われた攻撃に与野党から批判や疑問の声が上がっている」「ニッポンドットコム、1月10日」と指摘しました。

そのように、トランプ大統領は、ベネズエラ侵攻の成功に気をよくし、こんどデンマークの自治領グリーンランドの併合や中南米のコロンビア、メキシコなどに軍事的恫喝をつづけています。

このようなことが世界でまかり通れば、軍事大国が小国を軍事力によって支配することが可能になります。それは、植民地主義の復活にほかなりません。

25年12月、これまでの「国家安全保障戦略」を改定する新戦略を発表しました。新戦略の特徴は、「米国が世界秩序全体を支え続ける時代は終わった」として、「米国第一」をスローガンに、独善的で横暴な行動に走ることを宣言したこと。その具体化として、アメリカの外交・安全保障の最優先地域を「西半球(南北米大陸)とし、中米、中南米諸国を文字通りアメリカの勢力圏として支配する」としています。新戦略では、「米国本土に近い西半球の安定を優先し、中南米における敵対的な外部勢力の排除をめざす」とはじめて明記しました。これは、「新モンロー主義」または「ドンロー主義」とも呼ばれています。そのうえで、ベネズエラにとどまらず、コロンビア、メキシコへの攻撃を準備したり、デンマーク領のグリーンランドについても「米国領土とすべきだ」とくり返し、欧州諸国から反発を買っています。前出の高畑氏は今回の軍事攻撃を口実に、ロシアや中国がウクライナ侵略や台湾侵攻の正当化に利用する懸念を指摘する意見も多い。国際社会全体にとっても、危険の上ない所業と言わざるを得ない」と指摘しています。

しかもこれらが、「麻薬対策」を口実に、ベネズエラの石油や中南米の豊かな資源をアメリカが独占し、支配下に置く思惑と同時に、それによってロシア・中国に軍事的に対抗していくねらいも見え見えとなっています。

外交努力をすすめる」とコメントしました。つまり、「国際法違反」や「法の支配」という根本問題には言及を避けたのでした。

周知のように歴代自民党政権は、戦後のアメリカの軍事侵略について、一度も「ノー」と言ったことがありません。1989年、ブッシュ大統領は、麻薬対策を理由にパナマへの軍事侵攻を強行し、国連でも非難決議が出された際にも、「理解する」との見解を表明し、「反対」「ノー」とは言いませんでした。

しかも、日米両国はこれまでこれまで首脳会談の際に、「日米共同声明」を発売し、世界の諸問題に対し、「力又は威圧によるあらゆる一方的な現状変更の試みに反対する」(トランプ・石破会談)と、「法の支配」をくり返し強調してきました。とくに中国問題ではこのことを強調してきました。

しかし、トランプ政権のベネズエラへの軍事侵攻は、まさに「力による一方的な現状変更」にほかなりません。小野寺五典自民党完全保障部長は、「アメリカの軍事行動は、『力による現状変更』ととらわれない状況ではないか」とのべました。また、日本国際問題研

# 国際法と国連憲章に違反 「法の支配」口づくむ高市首相

トランプ政権は、今回の軍事侵攻について、麻薬対策とかマドゥロ政権の独裁政治などを挙げ、その正当性を強調しました。しかし、これらの軍事行動は、多くの国の首脳が指摘しているように、国連憲章や国際法に明白に違反する行為です。

トランプ政権は、尊重されなければならぬと指摘しました。トランプ政権側は、「マドゥロ政権が大統領選挙で不正をおこなった」とか「独裁政治のもとで難民が急増している」などと攻撃していますが、高畑昭男・元毎日新聞北米総局長は、「2024年の大統領選では、大がかりな不正や反対派の弾圧が国際問題化し、その正当性に多くの国が疑問を呈していたのは事実だ。だが、いずれにしても国際憲章などで禁じられている一方的な軍事攻撃を正当化する根拠とはならない。武力を容認する国連安保理決議も存在せず、ましてや米国内ですら、議会承認なしに行われた攻撃に与野党から批判や疑問の声が上がっている」「ニッポンドットコム、1月10日」と指摘しました。

そのように、トランプ大統領は、ベネズエラ侵攻の成功に気をよくし、こんどデンマークの自治領グリーンランドの併合や中南米のコロンビア、メキシコなどに軍事的恫喝をつづけています。

このようなことが世界でまかり通れば、軍事大国が小国を軍事力によって支配することが可能になります。それは、植民地主義の復活にほかなりません。

25年12月、これまでの「国家安全保障戦略」を改定する新戦略を発表しました。新戦略の特徴は、「米国が世界秩序全体を支え続ける時代は終わった」として、「米国第一」をスローガンに、独善的で横暴な行動に走ることを宣言したこと。その具体化として、アメリカの外交・安全保障の最優先地域を「西半球(南北米大陸)とし、中米、中南米諸国を文字通りアメリカの勢力圏として支配する」としています。新戦略では、「米国本土に近い西半球の安定を優先し、中南米における敵対的な外部勢力の排除をめざす」とはじめて明記しました。これは、「新モンロー主義」または「ドンロー主義」とも呼ばれています。そのうえで、ベネズエラにとどまらず、コロンビア、メキシコへの攻撃を準備したり、デンマーク領のグリーンランドについても「米国領土とすべきだ」とくり返し、欧州諸国から反発を買っています。前出の高畑氏は今回の軍事攻撃を口実に、ロシアや中国がウクライナ侵略や台湾侵攻の正当化に利用する懸念を指摘する意見も多い。国際社会全体にとっても、危険の上ない所業と言わざるを得ない」と指摘しています。

しかもこれらが、「麻薬対策」を口実に、ベネズエラの石油や中南米の豊かな資源をアメリカが独占し、支配下に置く思惑と同時に、それによってロシア・中国に軍事的に対抗していくねらいも見え見えとなっています。

外交努力をすすめる」とコメントしました。つまり、「国際法違反」や「法の支配」という根本問題には言及を避けたのでした。

周知のように歴代自民党政権は、戦後のアメリカの軍事侵略について、一度も「ノー」と言ったことがありません。1989年、ブッシュ大統領は、麻薬対策を理由にパナマへの軍事侵攻を強行し、国連でも非難決議が出された際にも、「理解する」との見解を表明し、「反対」「ノー」とは言いませんでした。

しかも、日米両国はこれまでこれまで首脳会談の際に、「日米共同声明」を発売し、世界の諸問題に対し、「力又は威圧によるあらゆる一方的な現状変更の試みに反対する」(トランプ・石破会談)と、「法の支配」をくり返し強調してきました。とくに中国問題ではこのことを強調してきました。

トランプ政権は、今回の軍事侵攻について、麻薬対策とかマドゥロ政権の独裁政治などを挙げ、その正当性を強調しました。しかし、これらの軍事行動は、多くの国の首脳が指摘しているように、国連憲章や国際法に明白に違反する行為です。

トランプ政権は、尊重されなければならぬと指摘しました。トランプ政権側は、「マドゥロ政権が大統領選挙で不正をおこなった」とか「独裁政治のもとで難民が急増している」などと攻撃していますが、高畑昭男・元毎日新聞北米総局長は、「2024年の大統領選では、大がかりな不正や反対派の弾圧が国際問題化し、その正当性に多くの国が疑問を呈していたのは事実だ。だが、いずれにしても国際憲章などで禁じられている一方的な軍事攻撃を正当化する根拠とはならない。武力を容認する国連安保理決議も存在せず、ましてや米国内ですら、議会承認なしに行われた攻撃に与野党から批判や疑問の声が上がっている」「ニッポンドットコム、1月10日」と指摘しました。

そのように、トランプ大統領は、ベネズエラ侵攻の成功に気をよくし、こんどデンマークの自治領グリーンランドの併合や中南米のコロンビア、メキシコなどに軍事的恫喝をつづけています。

このようなことが世界でまかり通れば、軍事大国が小国を軍事力によって支配することが可能になります。それは、植民地主義の復活にほかなりません。

25年12月、これまでの「国家安全保障戦略」を改定する新戦略を発表しました。新戦略の特徴は、「米国が世界秩序全体を支え続ける時代は終わった」として、「米国第一」をスローガンに、独善的で横暴な行動に走ることを宣言したこと。その具体化として、アメリカの外交・安全保障の最優先地域を「西半球(南北米大陸)とし、中米、中南米諸国を文字通りアメリカの勢力圏として支配する」としています。新戦略では、「米国本土に近い西半球の安定を優先し、中南米における敵対的な外部勢力の排除をめざす」とはじめて明記しました。これは、「新モンロー主義」または「ドンロー主義」とも呼ばれています。そのうえで、ベネズエラにとどまらず、コロンビア、メキシコへの攻撃を準備したり、デンマーク領のグリーンランドについても「米国領土とすべきだ」とくり返し、欧州諸国から反発を買っています。前出の高畑氏は今回の軍事攻撃を口実に、ロシアや中国がウクライナ侵略や台湾侵攻の正当化に利用する懸念を指摘する意見も多い。国際社会全体にとっても、危険の上ない所業と言わざるを得ない」と指摘しています。

しかもこれらが、「麻薬対策」を口実に、ベネズエラの石油や中南米の豊かな資源をアメリカが独占し、支配下に置く思惑と同時に、それによってロシア・中国に軍事的に対抗していくねらいも見え見えとなっています。

外交努力をすすめる」とコメントしました。つまり、「国際法違反」や「法の支配」という根本問題には言及を避けたのでした。

周知のように歴代自民党政権は、戦後のアメリカの軍事侵略について、一度も「ノー」と言ったことがありません。1989年、ブッシュ大統領は、麻薬対策を理由にパナマへの軍事侵攻を強行し、国連でも非難決議が出された際にも、「理解する」との見解を表明し、「反対」「ノー」とは言いませんでした。

しかも、日米両国はこれまでこれまで首脳会談の際に、「日米共同声明」を発売し、世界の諸問題に対し、「力又は威圧によるあらゆる一方的な現状変更の試みに反対する」(トランプ・石破会談)と、「法の支配」をくり返し強調してきました。とくに中国問題ではこのことを強調してきました。

加で、ノースドックのある横浜市JR東神奈川駅でおこないました。

各団体の代表者が、次々にマイクを握り、「これを許せば、無法な世界になってしまふ」「米軍基地のある横浜にとつてたまたまではありません」と訴え、作成したチラシ150枚を1時間で配布しました。



ベネズエラを威嚇する米国の空母攻撃群部隊 (2025年11月)

## 「米国第一」で西半球を支配

トランプ政権は20

このように、トランプ大統領は、ベネズエラ侵攻の成功に気をよくし、こんどデンマークの自治領グリーンランドの併合や中南米のコロンビア、メキシコなどに軍事的恫喝をつづけています。

このように、トランプ大統領は、ベネズエラ侵攻の成功に気をよくし、こんどデンマークの自治領グリーンランドの併合や中南米のコロンビア、メキシコなどに軍事的恫喝をつづけています。

このように、トランプ大統領は、ベネズエラ侵攻の成功に気をよくし、こんどデンマークの自治領グリーンランドの併合や中南米のコロンビア、メキシコなどに軍事的恫喝をつづけています。

このように、トランプ大統領は、ベネズエラ侵攻の成功に気をよくし、こんどデンマークの自治領グリーンランドの併合や中南米のコロンビア、メキシコなどに軍事的恫喝をつづけています。

このように、トランプ大統領は、ベネズエラ侵攻の成功に気をよくし、こんどデンマークの自治領グリーンランドの併合や中南米のコロンビア、メキシコなどに軍事的恫喝をつづけています。

このように、トランプ大統領は、ベネズエラ侵攻の成功に気をよくし、こんどデンマークの自治領グリーンランドの併合や中南米のコロンビア、メキシコなどに軍事的恫喝をつづけています。

このように、トランプ大統領は、ベネズエラ侵攻の成功に気をよくし、こんどデンマークの自治領グリーンランドの併合や中南米のコロンビア、メキシコなどに軍事的恫喝をつづけています。

## トランプは侵略やめよ 憲法共同センターなど宣伝

1月8日、京都市役所前で米国のトランプ政権によるベネズエラへの侵略攻撃に対しての緊急抗議行動がおこなわれ、100名の市民や労働組合員が駆けつけました。今回の緊急

1月8日、京都市役所前で米国のトランプ政権によるベネズエラへの侵略攻撃に対しての緊急抗議行動がおこなわれ、100名の市民や労働組合員が駆けつけました。今回の緊急

1月8日、京都市役所前で米国のトランプ政権によるベネズエラへの侵略攻撃に対しての緊急抗議行動がおこなわれ、100名の市民や労働組合員が駆けつけました。今回の緊急

1月8日、京都市役所前で米国のトランプ政権によるベネズエラへの侵略攻撃に対しての緊急抗議行動がおこなわれ、100名の市民や労働組合員が駆けつけました。今回の緊急

1月8日、京都市役所前で米国のトランプ政権によるベネズエラへの侵略攻撃に対しての緊急抗議行動がおこなわれ、100名の市民や労働組合員が駆けつけました。今回の緊急

1月8日、京都市役所前で米国のトランプ政権によるベネズエラへの侵略攻撃に対しての緊急抗議行動がおこなわれ、100名の市民や労働組合員が駆けつけました。今回の緊急

1月8日、京都市役所前で米国のトランプ政権によるベネズエラへの侵略攻撃に対しての緊急抗議行動がおこなわれ、100名の市民や労働組合員が駆けつけました。今回の緊急